

2010年3月期 連結決算発表総合表

2010年4月30日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆世界的な景気の回復傾向により、当社の業績もリーマンショック後の最悪期を脱し回復基調にある。しかしながら、未だ十分な回復レベルではなく、また、地域あるいは事業分野によっては回復段階に及んでいない部分もあり、大幅な減収減益となった。
なお、特別損益においては、保有資産の見直しにより上半期にCoal & Allied社株式の売却益を計上した一方で、下半期において㈱日本航空の優先株式につき評価損を計上した。
(括弧内は前期比)

売上高 3兆8,444億円 (-1兆3,218億円 / -25.6%)

- ・ 価格下落および収益性の低い取引からの撤退などによるエネルギー・金属取引の減少
- ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少
- ・ 価格下落による食料資源取引の減少

売上総利益 1,782億円 (-574億円 / -24.4%)

- ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減益
- ・ エネルギー・金属取引の減益
- ・ メタノール価格下落などによる化学品取引の減益

経常利益 137億円 (-199億円 / -59.3%)

- ・ 受取利息および受取配当金の減少による金融収支の悪化
- ・ 持分法による投資利益の改善
- ・ 為替差損益の改善など営業外収支の悪化

当期純利益 88億円 (-102億円 / -53.7%)

- ・ 経常利益の大幅な悪化による減益

◆2010年3月期 配当

普通株式に対する配当

期末配当：見送り
年間配当：1株当たり 2円50銭
(中間配当として実施済み)

◆2011年3月期 通期業績見通し

売上高 4兆2,100億円
営業利益 400億円
経常利益 260億円
当期純利益 110億円

(前提条件)
・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90
・ 原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 80

◆2011年3月期 配当(予想)

普通株式に対する配当

中間配当：1株当たり 1円50銭
期末配当：1株当たり 1円50銭

要約損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の摘要	当期見通し		来期通期見通し	
					c	達成率 a/c		
売上高	38,444	51,662	(13,218)	売上高 エネルギー・金属セグメント -6,575 生活産業セグメント -2,829 機械セグメント -1,960 化学品・機能素材セグメント -1,663	39,200	98%	42,100	
売上総利益 (売上総利益率)	1,782 (4.64%)	2,356 (4.56%)	(574) (0.08%)	売上総利益 機械セグメント -285 エネルギー・金属セグメント -195 化学品・機能素材セグメント -96 生活産業セグメント -57	1,800 (4.59%)	99%	2,050 (4.87%)	
人件費	-805	-860	55					
物件費	-655	-810	155	経費見直しによる物件費の減少				
減価償却費 (小計)	(-55)	(-59)	4					
貸倒引当金繰入・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	(-54) (-1,621)	(-54) (-1,836)	0 (215)					
営業利益 (営業利益率)	161 (0.42%)	520 (1.01%)	(359)		-1,590 (0.54%)	102%	-1,650 (0.95%)	
受取利息	46	96	(50)	海外における金利低下による減少				
支払利息 (金利収支)	(-259)	(-295)	36					
受取配当金 (金融収支)	50	83	(33)					
持分法による投資利益 その他営業外収支 (営業外収支計)	(-163) 92 47 (-24)	(-116) 25 -93 (-184)	(47) 67 140 (160)	不動産関連会社(+89) バイオエタノール会社(+28)、鉄鋼関連会社(-52) 為替差損益の改善等				
経常利益	137	336	(199)		-80	-	-140	
固定資産売却益	14				130	105%	260	
投資有価証券売却益	333			→ Coal & Allied社等上場株式売却益				
出資金売却益	4							
持分変動利益	1							
貸倒引当金戻入額	32							
インフレ会計調整額 (特別利益小計)	28 (412)	(411)	(1)					
固定資産除売却損失	-4							
減損損失	-94							
投資有価証券等評価損	-12							
投資有価証券等評価損 持分変動損失 関係会社等整理・引当損 事業構造改善損 (特別損失小計)	(-166) -2 -80 -2 (-360)	(-376)	(16)	→ 日本航空等保有株式評価損				
(特別損益計)	(52)	(35)	(17)		(40)	-	(0)	
税引前当期純利益	189	371	(182)		170	111%	260	
法人税等 少数株主利益	-86 -18	-193 -13	107 -5					
当期純利益	88	190	(102)		85	104%	110	
基礎的収益力	144	483	(339)					

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	1,072	1,037
投資活動によるCF (フリー・キャッシュ・フロー合計)	284 (1,356)	(-172) (865)
財務活動によるCF	(-1,026)	(-60)
現金及び現金同等物の期末残高	4,543	4,144

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支
+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記○部分の摘要
	10/3月末 残高 d	09/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,853	14,732	(1,879)	
現金及び預金	4,557	4,216	341	
受取手形及び売掛金	4,623	5,224	(601)	機械および食料資源関連取引の減少
有価証券	61	21	40	
たな卸資産	2,486	3,829	(1,343)	肥料および自動車等の減少、投資不動産への振替
短期貸付金	79	94	(15)	
繰延税金資産	135	158	(23)	
その他の流動資産	1,002	1,293	(291)	
貸倒引当金	(90)	(103)	13	
固定資産	8,752	8,384	368	
有形固定資産	2,227	2,097	130	
のれん	543	607	(64)	
無形固定資産	601	542	59	
投資有価証券	3,278	3,515	(237)	売却および日本航空優先株式評価損計上による減少
長期貸付金	251	279	(28)	
固定化営業債権	884	924	(40)	
繰延税金資産	614	641	(27)	
投資不動産	533	-	533	保有目的変更によるたな卸資産等からの振替
その他の投資	393	394	(1)	
貸倒引当金	(572)	(615)	43	
繰延資産	4	14	(10)	
資産合計	21,609	23,130	(1,521)	
流動負債	8,415	10,399	(1,984)	
支払手形及び買掛金	3,774	4,188	(414)	食料資源関連取引における減少
短期借入金	2,567	3,518	(951)	長期資金へのシフトによる減少
コマーシャル・ペーパー	100	350	(250)	
1年内償還予定の社債	401	421	(20)	1年内組替等(+311)、償還(-331)
その他の流動負債	1,573	1,922	(349)	
固定負債	9,420	9,176	244	
社債	1,236	1,551	(315)	1年内組替等(-311)
長期借入金	7,631	7,029	602	短期資金からのシフトによる増加
退職給付引当金	133	162	(29)	
その他の固定負債	420	434	(14)	
負債合計	17,835	19,575	(1,740)	
資本	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,465	1,422	43	当期純利益(88)、支払配当(-43)
自己株式	(2)	(2)	0	
(株主資本)	(4,588)	(4,545)	(43)	
その他有価証券評価差額金	148	62	86	株価上昇による増加
繰延ヘッジ損益	24	15	9	
土地再評価差額金	(21)	(19)	(2)	
為替換算調整勘定 (評価・換算差額等)	(-1,215) (-1,064)	(-1,413) (-1,355)	198 (291)	海外関係会社の換算差額
少数株主持分	250	365	(115)	日商エレクトロニクス株式追加取得による減少
純資産合計	3,774	3,555	219	
負債・純資産合計	21,609	23,130	(1,521)	
GROSS有利子負債	11,935	12,869	(934)	
NET有利子負債	7,378	8,653	(1,275)	
NET負債倍率	* 2.09倍	* 2.71倍	-0.62倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 16.3%	* 13.8%	2.5%	
流動比率	152.7%	141.7%	11.0%	
長期調達比率	74.3%	66.7%	7.6%	

GROSS有利子負債	11,935	12,869	(934)
NET有利子負債	7,378	8,653	(1,275)
NET負債倍率	* 2.09倍	* 2.71倍	-0.62倍
自己資本比率	* 16.3%	* 13.8%	2.5%
流動比率	152.7%	141.7%	11.0%
長期調達比率	74.3%	66.7%	7.6%

2010年3月期 連結決算発表総合表 補足資料

2010年4月30日
双日株式会社

(単位：億円)

P/L

	10/3期 実績	09/3期 実績	増減	10/3期 見通し (10/1/29公表)	達成率 (対見通し)	11/3期 見通し (10/4/30公表)
売上高	38,444	51,662	▲ 13,218	39,200	98.1%	42,100
売上総利益	1,782	2,356	▲ 574	1,800	99.0%	2,050
(売上総利益率)	(4.64%)	(4.56%)	(0.08%)	(4.59%)		(4.87%)
(※1) 機械	562	847	▲ 285	590	95.3%	610
エネルギー・金属	371	566	▲ 195	355	104.5%	470
化学品・機能素材	319	415	▲ 96	320	99.7%	370
生活産業	465	522	▲ 57	470	98.9%	530
その他	65	6	+ 59	65	100.0%	70
販管費	▲ 1,621	▲ 1,836	+ 215	▲ 1,590	101.9%	▲ 1,650
営業利益	161	520	▲ 359	210	76.7%	400
(営業利益率)	(0.42%)	(1.01%)		(0.54%)		(0.95%)
営業外収支	▲ 24	▲ 184	+ 160	▲ 80	-	▲ 140
経常利益(※2)	137	336	▲ 199	130	105.4%	260
(経常利益率)	(0.36%)	(0.65%)		(0.33%)		(0.62%)
(※1) 機械	▲ 42	93	▲ 135	▲ 35	-	▲ 15
エネルギー・金属	125	328	▲ 203	105	119.0%	210
化学品・機能素材	27	55	▲ 28	25	108.0%	50
生活産業	▲ 31	▲ 103	+ 72	▲ 25	-	15
その他	58	▲ 37	+ 95	60	96.7%	0
特別損益	52	35	+ 17	40	-	0
税引前当期純利益	189	371	▲ 182	170	111.2%	260
当期純利益	88	190	▲ 102	85	103.5%	110
基礎的収益力(※3)	144	483	▲ 339	123	117.1%	335

(※1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、当連結会計年度より事業区分の変更を行っており、「09/3期実績」につきましても変更後の事業区分に基づき記載しております。
(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値
(※3) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

(単位：億円)

B/S

	10/3末	09/3末	増減	11/3末 見通し (10/4/30公表)
総資産	21,609	23,130	▲ 1,521	21,200
自己資本(※4)	3,524	3,190	+ 334	3,600
(純資産合計)	(3,774)	(3,555)	(+ 219)	-
自己資本比率(%)	16.3%	13.8%	+ 2.5%	17.0%
ネット有利子負債	7,378	8,653	▲ 1,275	8,000
ネットDER(倍)	2.09	2.71	▲ 0.62	2.2
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.95)	(2.43)	(▲ 0.48)	-
リスクアセット	3,200	3,500	▲ 300	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.9	1.1	▲ 0.2	-

(※4) 自己資本＝純資産合計－少数株主持分

前期比増減要因
(売上総利益) 内需不振及び主要事業地域の経済回復の遅れが大きく影響
●機械部門 (▲285) ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機など産業機械の取扱高減少等により減益
●エネルギー・金属部門 (▲195) 資源価格の下落等により減益
●化学品・機能素材部門 (▲96) メタノール価格の下落、およびその他化学品・機能素材の取扱数量の減少等により減益
●生活産業部門 (▲57) 不動産の評価損減少があるも、価格下落による食料資源取引の減少や木材関連の国内市況低迷の影響等により減益
●その他 (+59) たな卸資産の評価損減少等により増益
(経常利益) 販管費削減の効果は大きい、売上総利益減少をカバーするには至らず
●機械部門 (▲135) ロシア・NIS地域の自動車事業会社における為替差損減少等の影響があるも、取扱高減少に伴う売上総利益減少等により減益
●エネルギー・金属部門 (▲203) 資源価格の下落等に伴う売上総利益の減益および持分法投資利益の減少等により減益
●化学品・機能素材部門 (▲28) メタノール価格の下落、全般的な需要減少に伴う売上総利益の減少等により減益
●生活産業部門 (+72) 価格下落による食料資源取引の減少や木材関連の国内市況低迷等による影響があるも、不動産の評価損減少、販売費及び一般管理費の改善により増益
●その他 (+95) たな卸資産の評価損減少による売上総利益の増加等により増益

2010年3月期 事業セグメント別経常利益の見方

緩やかながらも全営業部門で回復基調

●機械部門 保有船事業における備船料の減少等はあるものの、BRICS、新興国・資源国を中心とした政府主導による基幹産業やインフラ整備の拡大を背景としたプラント関連等の機器取引の増加、またロシア・NIS地域の自動車市場の緩やかな回復を見込む
●エネルギー・金属部門 持分生産量拡大による取扱数量の増加ならびに市況の回復や鉄鋼需要の回復などを見込む
●化学品・機能素材部門 中国、アジアを中心とした化学品・機能素材全般における需要の回復やメタノール市況の堅調な推移を見込む
●生活産業部門 前期における水産事業、海外肥料事業の在庫調整の進捗による収益性の改善、食料事業等における取扱数量増加を見込む
●その他 前期に一過性の為替益等があった影響を受け、経常利益は減益となる見込み

商品市況・為替	2009年 市況実績 (年平均)	2010年 市況見通し (年平均)	2010年市況実績 10年1～3月平均
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$62.6/bbl	\$80/bbl	\$77.3/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$72.5/t	\$98/t	\$94.4/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$11.0/lb	\$15/lb	\$14.1/lb
バナジウム (\$/ポンド)	\$6.0/lb	\$6/lb	\$6.7/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$6.7/lb	\$7/lb	\$9.1/lb
為替(*3) (¥/\$)	12月決算 ¥93.7/\$ 3月決算 ¥92.6/\$	¥90/\$	¥90.7/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響
*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は受けにくい。また上記市況実績・見通しは当社の販売価格とは異なる
*3 為替の収益感応度(ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で40億円程度、経常利益で1億円程度、自己資本で15億円程度の影響